

経済情勢

概観

◇世界景気後退の懸念強まる

米国の景気後退は3月に入るも下降基調を改めず、自動車・鉄鋼の減産を中心に3月の鉱工業生産指数は128と昨年8月のピーク時より11.7%下落し、失業者数も520万人(失業率7%)といずれも戦後2回の景気後退時を上回る下降を示すに至った。本年の設備投資計画予想も320億ドルと前年(370億ドル)を13%下回り、recession-mindedの傾向が一般化するに及んで、今回の景気後退が景気循環的な経済の自律調整過程の進行によるものであり、今後やや長期にわたつて、いわゆる鍋底型(saucer pattern)の沈滞状態を続けるであろうとの見方が多くなつてきた。

これまで米国の景気後退の影響が比較的軽微であつた西欧諸国においても、生産・貿易の伸びみないし減退、失業の増加など経済活動鈍化の傾向が見えはじめており、米国の景気後退、後進諸国の外貨事情悪化から世界景気の前途に対する懸念が次第に強まりつつある。かかる情勢を背景として、英国・ベルギー・オランダにおいて公定歩合の引下げが行われた一方、フランスなど若干の国においては輸出奨励策の強化など、世界的景気後退に備えて国際競争力の培養に努めている点は注目を要する。

一昨年末以来下落の一途をたどつた国際商品市況は、最近に至り供給国側における生産制限・輸出調整と需要国側における在庫減少から下落の幅が狭まり、一般に低迷状態を呈しているが、まだ積極的回復の徴候はうかがわれぬ。このため、外貨事情の窮迫と国内におけるインフレ高進に悩む中南米ならびに東南アジアの後進国においては、開発投資を削減し、金融引締めないし輸入制限を強化する傾向にあるが、米国の景気回復が遅れ、それが西欧にも波及することになれば、後進国の経済はますます困窮に陥ち入るとともに、最近生産力増大から輸出余力の出できた共産圏より、これら後進諸国への経済援助が次第に活発化することが予想される。

◇国内景況底入れの条件熟さず

最近、一部商品市況に反騰商情がみられたところから、景況一般に対する底入れ感がまたまた台頭している。景況の推移には一進一退的な動きがつきものであり、引締政策を契機として経済の基調が下降に転換してから今日まで、一服ないし小康現象がいくたびか経験された。昨秋のいわゆる中だるみ、本年年初の底入れ模様などがそれであるが、いずれも一時の綾にすぎないことが事実の推移によつて明らかにされた。

もとより、前2回の場合と異なり最近の市況の根底には減産態勢が漸次本格化しつつあるという事実が横たわつており、この点を軽視してはならない。しかし現在までのところではまだ必ずしも十分ではなく、製品在庫の過大は依然として是正されていない。市況の反騰も実際の需給によつてではなく、将来の減産をはやした人气的要素によるところが大きい。しかも真の生産調整は単なる物量的な事柄だけではなく、企業経営がこれに順応して合理化されてゆくことも必要であり、そうでなければ、底入れから立直りへの力は培われ難いのである。

さらに、最近のいわゆる底入れ人気に関し強調しておかなければならないのは、輸出の増加がまだほとんどみられないということである。海外景況からすれば輸出が減退する懸念さえないとはいえないのであつて、積極的な意味で景況の底入れを語りうる条件はいかんながらまだ熟していないというほかはない。

こういう状況にありながら、今直ちに内需の喚起によつて過剰生産を処理するというような考え方が生ずるとすれば、著しく妥当を欠くといわねばなるまい。現在最も必要なことは、経済の体質改善といった問題を含めて生産の調整を立派に仕上げるということであろう。それをおいて、国際収支の真の安定化を実現し、過剰生産を根本的に解決し、ひいては健全な立直りの契機をつかむ道はないのではなからうか。